

mini DISCLOSURE

ミニディスクロージャー誌

第102期 営業の中間ご報告



第75回 全国植樹祭 埼玉 2025

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

証券コード: 8336

「第75回全国植樹祭」をサポートしています

ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

株主さまをはじめお取引先の皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただければと、2024年9月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

経済環境につきましては、長年に亘る異次元金融緩和に終止符が打たれ、「金利のある世界」が到来するなか、「超円安」の一部修正がなされるといった動きがある一方、深刻化する人手不足に対応する生産性向上が喫緊の課題となっております。

このようななか、当行では長期ビジョン「MCP (Musashino mirai-Creation Plan) ~多彩な価値を結集し、地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く~」の第一ステージである中期経営計画「MCP 1/3」のもと諸戦略の遂行に努めております。

企業の皆さまに寄り添い、円滑な資金供給と最適なコンサルティングを行う本業支援に注力するとともに、全てのお客さまの最善の利益を実現する業務運営にも引き続き全力で取り組んでおります。

また、デジタル化を一層加速させていくとともに、人事制度の全面改正に取り組むなど人的資本経営の実践に努めております。

このほか、地域活性化やサステナビリティの分野でも、これまで蓄積してきたノウハウやネットワークを活用し、積極的に取り組んでおります。

創業以来変わらぬ「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、地域になくてはならない銀行としての真価を従来以上に発揮し、全てのステークホルダーの皆さまとともに永続的發展を目指し、役職員一同研鑽を重ねてまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

頭 取 長堀和正



武蔵野銀行について

経営理念

- 「地域共存」 豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。
- 「顧客尊重」 変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ブランドメッセージ

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

プロフィール

名称	株式会社 武蔵野銀行 The Musashino Bank,Ltd.
本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	https://www.musashinobank.co.jp
設立	1952年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 100か店 (県内93〔うち出張所2〕、県外7) 住宅ローンセンター 8か所
従業員数	1,943名
イメージキャラクター	ポチャッコ

©2024 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. L654739



武蔵野銀行グループ

株式会社武蔵野銀行	連結子会社
	ぶぎん総合リース株式会社
	ぶぎん保証株式会社
	むさしのカード株式会社
	ぶぎんシステムサービス株式会社
	株式会社ぶぎん地域経済研究所
	株式会社ぶぎんキャピタル
	むさしのハーモニー株式会社
	むさしの未来パートナーズ株式会社

(2024年9月末現在)

武蔵野銀行のあゆみ

- 1952年 4月
資本金1億円、本店を大宮市(現さいたま市)に置き8か店で創業
- 1969年 10月
東証第二部に上場
(1970年8月東証第一部に上場)
(2022年4月東証プライム市場に移行)



創業当時の本店

- 2013年 1月
吉川支店開設により県内全市(40市)に支店網確立

- 2016年 3月
千葉・武蔵野アライアンス締結

- 2019年 3月
TSUBASAアライアンスに参加

- 2021年 12月
新本店ビルブランドオープン

- 2022年 6月
100%出資の地域商社「むさしの未来パートナーズ」設立によりグループ会社8社となる



- 2023年 3月
長期ビジョン「MCP～多彩な価値を結集し、地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く～」を策定

- 2024年 7月
浜松町支店開設により全100か店となる

長期ビジョン「MCP」・中期経営計画「MCP 1/3」

長期ビジョン「MCP (Musashino mirai-Creation Plan)」

多彩な価値を結集し、
地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く

実現に向けた『2つの基本方針』

基本方針Ⅰ ▶ 地域・お客さまの期待を超える存在へ

- 金融・非金融の両面からお客さまの暮らしや事業に深く入り込み、課題解決にコミットし続けることで、期待以上の価値を提供する
- 地域が潜在的に抱える課題の解決に貢献し、魅力ある地域の創造と成長を支援することで、豊かな未来を実現する

基本方針Ⅱ ▶ 組織・従業員の力を最大化

- 地域になくてはならない金融機関として、環境変化に対応できるレジリエンスの高い組織を構築する
- 全ての従業員が銀行グループで働く喜びを分かち合い、個々の能力を最大限発揮するため、高度な専門性や多様な働き方を提供する

ビジョン実現に向けた10年

第1ステージ(3年)

中期経営計画

「MCP 1/3(ワンサード)」
(2023年4月～2026年3月)

将来に向けた土台を築く

第2ステージ(3年)

次期中期経営計画

(2026年4月～2029年3月)

確固たる地位を確立する

最終ステージ(4年)

次々期中期経営計画

(2029年4月～2033年3月)

期待を超える存在となる

中期経営計画「MCP 1/3 (ワンサード)」 (2023年4月～2026年3月)

2つのテーマ

リアルとデジタルを融合し、地域・お客さまと共に歩む

あらゆる価値を認め合い、多彩な人材が躍動する

目指すビジネスモデル

デジタル・人的資本への投資を通じてサステナブルな経営基盤を構築するとともに、サービスレベル向上・顧客接点の増強によって、お客さま満足の最大化を目指していく

具体的戦略

営業推進態勢

法人戦略

個人戦略

地域活性化戦略

グループ戦略

チャネル戦略

デジタル戦略

人材戦略

有価証券戦略

アライアンス戦略

サステナビリティ
戦略

経営管理態勢

中期経営計画「MCP 1/3」の主な取組み

■法人のお客さまに向けた取組み



お客さまのことを深く理解し、専門性の高いソリューションを提案する態勢を構築しています。

- ・IT導入支援や人材紹介など、コンサルティングメニューの拡充
- ・円滑な事業承継やM&Aなど、お客さまの成長ステージに合わせたきめ細かな支援

■個人のお客さまに向けた取組み



お客さまの生涯に亘るパートナーとして、ライフステージに寄り添った提案に注力しています。

- ・住宅の購入やリフォーム、空き家の活用など、暮らしを応援するローン商品の取扱い
- ・長期安定的な資産形成に貢献する提案高度化
- ・相続・資産承継ニーズへの対応

■地域活性化戦略



自治体や大学、地元企業の皆さまと連携し、埼玉ならではの地域活性化に取り組んでいます。

- ・産学官金連携のプラットフォーム構築
- ・観光・シティプロモーションへの取組み強化
- ・地域資源の発掘・創造
- ・農業分野での実践的課題解決

■デジタル戦略



先進的なデジタル技術活用により、お客さま利便性の向上や銀行業務の生産性向上などにスピード感を持って取り組んでいます。

- ・スマホアプリの機能拡充
- ・法人向けデジタルサービスの強化
- ・お客さま接点の拡充と従業員のワークスタイル改革に向けたコミュニケーション基盤構築

■人的資本経営の実践



高い課題解決力を有するプロフェッショナル人材の育成や、ダイバーシティの取組みを進めています。

- ・ファイナンシャルプランナーやデジタル人材の育成
- ・従業員のリスクリング・エンゲージメント向上
- ・ダイバーシティ・エキティ&インクルージョンの実践

■アライアンス戦略

様々な分野での連携・協働を行っています。

千葉・武蔵野アライアンス

- ・相続関連業務
- ・共同拠点の設置 など



TSUBASAアライアンス

- ・キャッシュレス業務
- ・アプリ共同開発 など



サステナビリティへの取り組み

当行では、サステナビリティの視点を銀行経営に積極的に採り入れています。経営陣の積極的な関与のもと推進態勢強化を図りながら、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みに注力しています。

武蔵野銀行SDGs宣言

SDGsの目標達成に貢献するため、グループ全役職員が取組むことを宣言します。

「持続的成長の源泉としての企業統治」

企業統治を持続的成長の源泉と位置づけ、創業以来不変の経営理念に基づく確固たる銀行経営を志向します。



「持続可能な地域経済」

地元産業のイノベーションや地産地消の促進、快適かつ強靱なまちづくりに貢献し、持続可能な経済成長を実現します。



「いつまでも自分らしく暮らせる地域社会」

全ての人々が自分らしく、健康で幸福に生活できる社会をつくるため、積極的な取組みを行います。



「気候変動への対応と生物多様性の維持向上」

地球規模の気候変動に対応するとともに、地域の豊かな生物多様性の維持向上に取組みます。



サステナビリティ基本方針等

気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性あるサステナビリティ経営の実践を目指しています。

サステナビリティ基本方針

環境方針

投融资方針

人権方針

気候変動への対応

TCFD提言への取組み



気候変動への取組みを重要な経営課題と位置づけ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言を踏まえたガバナンスおよびリスク管理体制の構築や気候変動がもたらす機会とリスクの把握に努めています。また、温室効果ガス排出量削減およびサステナブルファイナンスに関する目標を定め開示しています。

温室効果ガス排出量削減

当行グループ全体のCO₂排出量について、2030年度には2013年度比70%削減することを目指しています。



サステナブルファイナンス

地域の脱炭素化等に資する融資について、2021年度から2030年度までの10年間で累計1兆円の実行を目指しています。



TOPICS 事業者の皆さまの脱炭素化を支援

2024年10月より、CO₂排出量測定サービス「C-checker」の取扱いを開始しました。電気・ガソリンなどの使用量を入力するだけで、会社全体や事業所ごとのCO₂排出量が可視化され、各年度の排出量比較や排出源分析が簡単にできます。



当行ホームページから無料でご利用いただけます

C-checkerの特長

CO₂ 排出量の可視化と分析

事業所ごとのCO₂排出量、排出源の分析が可能

初期費用、ランニング費用ともに無料



地域商社「むさしの未来パートナーズ」



当行100%出資の地域商社「むさしの未来パートナーズ」では、これまでの銀行業務の枠組みを超えた非金融の取組みを通じ、地域の皆さまの課題や困りごとを解決し、経済および社会の活性化に貢献しています。

個人(アクティブシニア)支援事業 有料会員制サービス「彩・発見」



有料会員制サービス「彩・発見」では、アクティブシニアの方々をはじめとした高齢者の皆さまの日常生活における困りごとの解決や、暮らしを彩る体験の提供を行っています。

つかう

- ・家事代行や庭の手入れといった日常生活の困りごとを解決します。
- ・食事や趣味など暮らしを彩る体験を提供します。

安心・安全・お得なサービスが約800件

埼玉で
食を
楽しむ

生活を
豊かに

埼玉で
ショッピング

自分を
磨く

将来に
備える

もらえる

厳選した県内の逸品を年2回お届けします。



参加する

会員の皆さま限定のイベントを開催しています。

- ・スマートフォン教室
- ・フォトコンテスト など

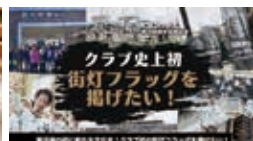
事業者向け商流支援事業

IBUSHIGIN
いぶしぎん

商流支援のプラットフォームとして購入型クラウドファンディングとECサイトを運営し、事業者の皆さまの商品やサービスの企画から開発、ブランディング、販売に至る伴走支援を行っています。

購入型クラウドファンディング「IBUSHIGIN(いぶしぎん)」

事業者と応援者を繋ぐプラットフォームとして、新商品・サービスのテストマーケティングやプロモーション、ファンづくりの機会を提供しています。毎月様々なプロジェクトを実施しています。



ECサイト「IBUSHIGIN公式ストア」

「IBUSHIGIN」で取扱いを行った人気の商品・サービスを通年販売するECサイトを運営しています。



カタログギフト「IBUSHIGINギフト ～多士彩々～」

「IBUSHIGIN公式ストア」の商品を厳選したカタログギフトをご用意しています。大切な方への贈答用にご利用いただけます。



お客さま本位の業務運営の実践

当行では、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を定め、資産運用・資産形成コンサルティング業務において、お客さまの最善の利益の実現に向け取り組んでいます。

基本方針 ～お客さまの最善の利益の実現に向けて～

お客さまの最善の利益の実現に向け、ニーズやご意向をしっかり把握し、良質な商品・サービスのご提供に継続的に取り組むことが、お客さまの長期資産形成、ひいては武蔵野銀行の成長にも繋がるものと考え、役職員一人ひとりが高い専門性と職業倫理をもって、誠実・公正な業務に努めてまいります。

1 お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

金融商品の提案を行うに当たり、お客さまのニーズを的確にとらえ、商品のリスク・複雑性に応じて、販売すべきお客さまの属性を想定し、適切な商品選定に努めます。

また、お客さまにふさわしい商品やサービスについて、お客さまとともに考えます。そのため、まず、お客さまをよく知ることから始め、ニーズや目的をしっかりと伺います。その上で、お客さまの知識・投資経験・資産の状況等に照らし、適切な商品・サービスをご提案するよう心がけます。

なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにとってふさわしいとはいえない可能性があるかと判断した場合には、ご提案を控えさせていただくこともございます。

2 重要な情報の分かりやすい提供

販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させるとともに、お客さまに分かりやすい形での提供に努めます。

3 手数料等の明確化

商品・サービスのご提供に際し、商品・サービスの開発や改善等の品質向上、各種情報のご提供、事務、インフラ関連等の費用を総合的に勘案し、手数料をいただいております。こうした手数料に関しましては、できる限り分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

4 利益相反の適切な管理

お客さま本位の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行するため、利益相反を適切に管理してまいります。また、利益相反管理方針に基づき、対象とする利益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方法、利益相反の管理方法、管理体制、対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利益を不当に害することがないよう適切に管理してまいります。

5 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

常にお客さま本位で考え行動するため、従業員に対し適切な動機づけを図り、取組みの継続性・実効性を確保してまいります。長期的視点のもと、お客さま本位の営業活動を促す業績評価体系の整備に努めるとともに、誠実・公正な業務の遂行、職業倫理の向上に向けた研修等の充実にも努めます。

品質向上委員会

頭取を委員長とする「品質向上委員会」を毎月開催し、金融商品販売に係るお客さま対応や苦情などについて、経営陣の積極的な関与のもと適時適切にモニタリングを行うとともに、必要な対策を迅速に実施していくことで、ガバナンスの強化を図っています。

お客さま本位の業務運営に向けた取組状況等につきましてはホームページをご覧ください。

<https://www.musashinobank.co.jp/company/fiduciary/>

経営管理態勢の高度化に向けた取組み

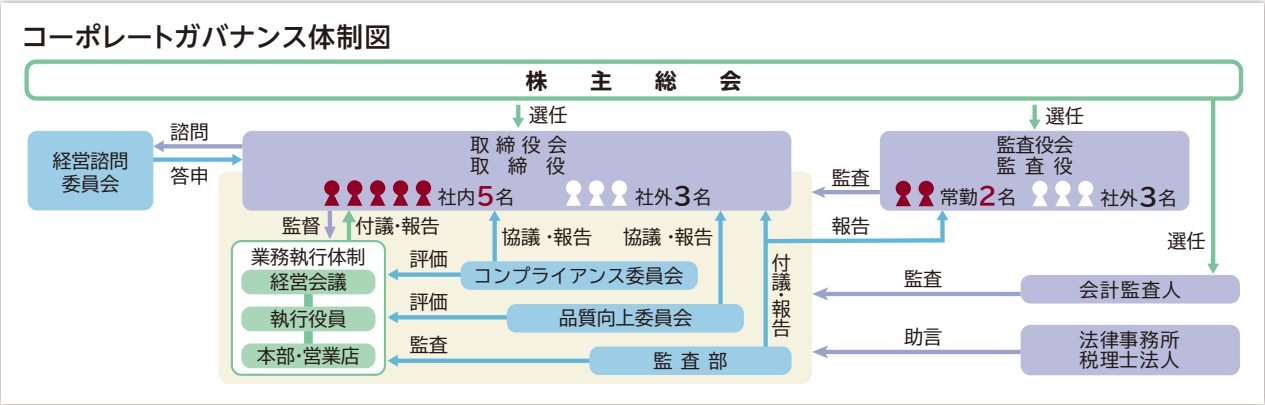
コーポレートガバナンスの充実を持続的成長と企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、取組みを強化しています。あわせて、銀行に求められている社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンス(法令遵守)体制の強化に継続的に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、法令や規程を遵守するとともに、取締役会及び監査役会において取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。

豊かな知見と経験を有した社外取締役3名と社外監査役3名を選任し、取締役の職務執行に係るモニタリング・監査に加え、取締役会への出席等を通じ、透明性を保ちながら独立・中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うことで経営監視機能の客観性・中立性を確保しています。あわせて、取締役の任期を1年とすることで、経営環境の変化に即応できる体制構築を図っています。

また、執行役員制度のもと、取締役の員数をスリム化し迅速な経営判断を可能としています。



コーポレートガバナンスに関する基本方針を開示しています

本基本方針に基づき、最良のコーポレートガバナンスの実現に向け、株主の皆さまとの建設的な対話や公平かつ適時・適切な情報開示などに努めております。

コンプライアンス(法令遵守)体制の強化

当行では、社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンスの徹底を経営の重要課題の一つと位置付け、経営陣自ら積極的に関与し、体制の整備や指導方法の確立など、体制強化に取り組んでいます。

今後につきましても、確固たる倫理観と誠実さを基本とした企業行動と、自己責任原則に則った経営姿勢を一段と強め、日常業務や自らの行動における法令や社会規範等の遵守を実践してまいります。

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MORE FOR TOWN

事業者の皆さまの最良のパートナーとして

事業者の皆さまの多様な経営課題の解決と持続的な成長に向けた支援を行っています。

創業・新事業

- 埼玉県よろず支援拠点など公的機関と連携し、相談会の開催など、きめ細かな支援を行っています。
- 創業時に必要となることの多いインターネットバンキングなどをお得にご利用いただけるサービスパックを提供しています。



生産性向上

- IT導入による業務フローの改善など、生産性向上に資するコンサルティングサービスを提供しています。
- 社内業務のDX化に向けたクラウドサービスを提供するほか、マルチ決済端末を用いたキャッシュレス化をサポートしています。



人材に関わる課題

- 事業拡大や新事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。
- 従業員のエンゲージメント向上など人的資本経営をサポートするサービスを提供しています。



サステナビリティ経営

- SDGsや脱炭素などの取組みを後押しするファイナンスやコンサルティングサービスを提供しています。
- 自然災害などに備えるBCP（事業継続計画）の策定支援を行っています。



事業者の皆さまに寄り添った様々な支援メニューを用意しています

ビジネスマッチング

当行独自のネットワークを活かし、最適なビジネスパートナーを紹介しています。

事業計画策定

経営環境の分析や、事業戦略の策定、計画指標の設定などをサポートします。

海外進出

当行の海外拠点や、連携・協働によるネットワークを通じ、現地ニーズにお応えしています。

事業承継・M&A

後継者問題や事業承継などのお悩みに、専門機関と連携したサポートを行っています。

「むさしの地域創生推進ファンド2号」

～中長期の視点で企業を支援～

2024年1月に設立した本ファンドではベンチャー/スタートアップ企業や株式上場を目指す企業、地域活性化に取組む企業などに対し、出資を通じ中長期の視点での支援を行っています。

シティプロモーションの取組み

関係・定住人口の拡大を通じた地域活性化に向け、地域の魅力を発信するシティプロモーションに取り組んでいます。

まち歩きマップ「ぶらって」シリーズ

立教大学との産学連携の取組みとして、まち歩きマップ「ぶらって」シリーズを制作しています。12作目となる「ぶらって朝霞」では、「坂を主軸に朝霞を巡る」をテーマに地域の魅力を伝えていきます。



「ふるさと納税」の情報発信

自治体職員向けに「ふるさと納税研究会」を継続的に実施しているほか、県内自治体の魅力的な返礼品の情報を発信するイベントを開催しています。



未来に向けたまちづくりをサポート

住民サービス向上や公共施設の更新・整備のため実施されるPFI事業を積極的にサポートしています。



久喜市 余熱利用施設及び(仮称)本多静六記念市民の森・緑の公園一体整備運営事業

さいたま市での「農」&「食」のプロジェクト ～新産業創造と農業の課題解決へ～

さいたま市内での小麦と米の生産や加工品開発など、「農」と「食」を基軸とした2つのプロジェクトを展開しています。

見沼田んぼ

“小麦”6次産業創造プロジェクト

見沼田んぼでの小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、事業者の方々や行政、教育機関と連携し、製品開発などに取り組んでいます。



むさしのアグリイノベーションプロジェクト

米づくりや加工品製造などに挑戦し、そこで得られるノウハウや知見を基に、県内農業を取り巻く地域課題の解決を目指していきます。



行員による稲刈り



TOPICS

小鹿野町の新商品開発を支援

小鹿野町および「地域商社おがの」と連携し、地域の魅力を伝える新商品の開発を支援しました。



おがニャッピー
米粉クッキー

「道の駅 両神山温泉薬師の湯」
(小鹿野町両神山)にて販売中

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MORE FOR
▶ LIFE

便利なサービスをいつでも、どこでもご利用いただけます

振込などのお取引がアプリで簡単に

武蔵野銀行アプリ

主要な銀行手続きをスマートフォンで簡単に行えます。
2024年8月には、投資信託の口座開設や購入・解約の注文ができる機能を追加しました。

残高照会

入出金明細照会

振込・振替

税金・料金支払

NEW

投資信託口座開設

NEW

投資信託購入・解約

ダウン
ロードは
こちらから



様々な電子決済サービスと連携

スマホから簡単に電子マネーへのチャージや支払などが行えます。



TOPICS

「さいたま市みんなのアプリ」をサポート

地域商社「株式会社つなぐ」への参画を通じて、デジタル地域通貨機能などを備えた「さいたま市みんなのアプリ」の普及に取組んでいます。



銀行へのご来店不要でお手続きが完了



インターネット専用口座
「Web Note」

スマートフォンやパソコンからお申込み可能な、通帳を発行しない預金口座です。

口座開設は
こちらから



無担保ローン

各種ローンについて、お申込からご契約まで、ご来店いただくことなく全てのお手続きが完了します。

マイカーローン

教育ローン

リフォームローン

フリーローン

多目的ローン

空き家活用ローン

誰もがデジタルの利便性を享受できる社会へ

大学や企業、自治体と連携し当行店舗や公共施設で、デジタルデバイド^(注)の解消に向けたスマートフォン相談会を開催しています。

(注) デジタルデバイドとは、インターネット等情報通信技術を使うことのできる人とできない人の間に生じる「情報格差」をいいます。



人生100年時代の資産づくりをサポート

お客さまの生涯に亘るパートナーとして、長期安定的な資産形成をサポートしています。

資産形成をサポートするラインナップ

投資信託

NISA

積立サービス

ファンドラップ

iDeCo

(個人型確定拠出年金)

生命保険

外貨預金

むさしのマネープラン

ご自身の資産形成に対する考え方や生活スタイルに合った運用方法が見つかるWEBサービスです。

アクセスは
こちらから



TOPICS

NISA制度を活用した 資産形成のサポート

2024年よりスタートした新NISA制度の活用に向け、お客さま向けセミナーを開催するなど積極的な情報発信を行っています。

マイホームを応援 ～住宅ローン～

お客さまのニーズに応じた住宅ローンプランをご用意しています。

🏠 サステナブル住宅応援プラン

環境配慮型住宅を購入・新築されるお客さま向けのプランです。

🏠 複数の団体信用生命保険プラン

「がん団信」や「8疾病団信」のプランをお客さまのニーズに合わせてお選びいただけます。

🏠 産休・育休中の方をサポート

産休・育休期間中でもお借入だけ、お子さま一人あたり最長2年間の「元金措置」がご利用できるプランをご用意しています。

次の世代へ想いを繋ぐ ～お客さまの大切な資産承継をお手伝い～

遺言信託・遺産整理業務

お客さまに代わり、相続に向けた各種お手続きをサポートします。

むさしの暦年贈与型信託 「贈る想い」

生前贈与を活用して大切な資産をご家族へ贈ることができます。

むさしの 後見制度支援信託

後見制度を利用されているお客さまの預貯金口座を安全・確実に管理します。

むさしの金銭信託 「つなぐ想い」

認知症や要介護認定など、サポートが必要になった場合の金銭の受取りをスムーズに行うことができます。

むさしの家族信託

認知症などで判断が難しくなった場合の財産管理や資産承継を総合的にサポートします。



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MORE FOR
▶ SMILE

豊かな生物多様性を次世代へ受け継ぐために

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」

自然環境保全・創出活動を行う事業に対し、30年以上に亘り活動資金を助成しています。2024年度は、18団体に総額296万円を助成しました。

1992年からの助成実績

助成先

のべ364団体

助成金額

累計8,236万円



埼玉県生態系保護協会との連携

公益財団法人埼玉県生態系保護協会との「生物多様性保全に関する包括連携協定」のもと、お取引先企業や自治体への働きかけなどを行っています。

主な連携事業

- 取引先企業に対する専門家等の紹介やセミナー・情報交換会開催
- 30by30の実現等に資する自治体への助言・事業提案
- 自然環境の恵みを活かした当行従業員の健康増進支援

健康に暮らせる地域社会を目指して

大学や企業・団体との連携

健康を軸とした街づくりや事業者の皆さまの健康経営実践に向け、大学や企業・団体などと連携し、広範なネットワークの構築や知見・ノウハウの蓄積に努めています。

スポーツやウェルネスを基点とした街づくり

筑波大学が発起した「スポーツ・ウェルネス都市創生コンソーシアム」に地域金融機関として唯一参画しています。

県内企業の健康経営実践に向けて

内閣府や筑波大学と連携し、健康経営の重要性を発信・啓発するセミナーを開催しています。

自然の恵みを活かした健康維持・増進

2024年より、「森林セラピー基地」の認証を受けた北本市の森林をフィールドに「きたもと森林セラピー」の活用を開始しました。自然の恵みを活かしたリラククス/リフレッシュ効果で、当行従業員の健康維持・増進に繋げていきます。



森林セラピー体験

金融経済教育の取組み

当行では、「全ての世代の皆さまに対する金融経済教育」をSDGs宣言に掲げ、金融経済リテラシー向上に資する取組みを拡充しています。

子ども向け金融経済教室

銀行業務の体験や営業店の見学を行う「お仕事体験」を継続的に開催しているほか、地域の伝統文化・産業を題材にお金の役割を学ぶとともに郷土愛を育むことができるワークショップを開催しています。



羽生市伝統産業「藍染」体験

地域のスポーツ振興

スポーツ振興に向け、地元チームを応援し、プレゼンツマッチや交流イベントを開催しています。



越谷アルファーズ

バスケットボールB.LEAGUEで活躍する「越谷アルファーズ」を応援しています。



T.T.彩たま

卓球T.LEAGUEで活躍する「T.T.彩たま」を応援しています。



埼玉西武ライオンズ

ファンの方や子どもたちに向けたイベントを開催しているほか、オリジナルデザインのキャッシュカード等を取扱っています。



大宮アルディージャ

子どもたちの笑顔と未来のために

ヤングケアラーの支援

地域一体でのヤングケアラー支援の輪を拡大するため、埼玉県や支援団体等と連携し、積極的な取組みを行っています。



ヤングケアラー同士の交流会

子ども食堂の支援

未使用食品を寄贈する「フードドライブ運動」をはじめ、子ども食堂を様々な切り口からサポートしています。



子ども食堂の意義や魅力を伝える展示会

TOPICS

防災をテーマとした情報発信

2024年7月、「災害時における食と地域の絆」をテーマに、子ども食堂の可能性を発信するイベント「子ども食堂防災シンポジウムin埼玉県」の開催に協力しました。



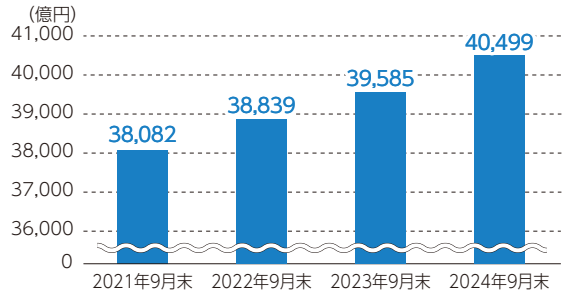
災害備蓄品「アルファマ」の試食会

業績ハイライト

■貸出金の状況 ■預金等・預り資産の状況 ■損益の状況
■格付 ■不良債権比率 ■自己資本比率

貸出金の状況

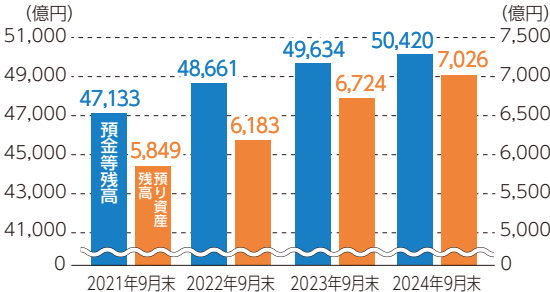
貸出金残高 4兆499億円



貸出金残高は、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年同期末比914億円(年率2.3%)増加し、4兆499億円となりました。

預金等・預り資産の状況

預金等残高 5兆420億円
預り資産残高 7,026億円

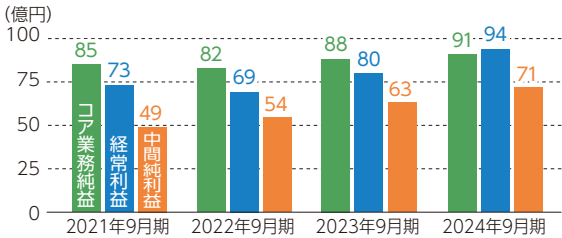


預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期末比786億円(年率1.5%)増加し、5兆420億円となりました。
預り資産残高は、前年同期末比4.5%増加し、預金等との合算では前年同期末比1.9%の増加となりました。

預金等…預金及び譲渡性預金。
預り資産…投資信託、生命保険、国債等の合計。投資信託は時価ベース残高。生命保険は有効契約残高。

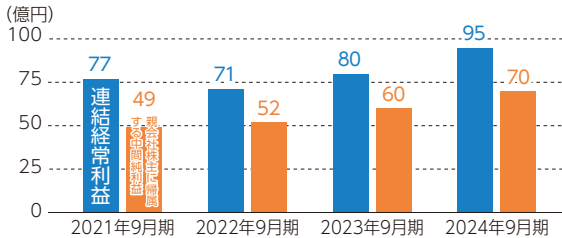
損益の状況

(単体) コア業務純益 91億円
経常利益 94億円
中間純利益 71億円



コア業務純益は91億円、経常利益は94億円、中間純利益は71億円となりました。

(連結) 経常利益 95億円
親会社株主に帰属する中間純利益 70億円



経常利益は95億円、親会社株主に帰属する中間純利益は70億円となりました。

格付 (公表日:2024年3月12日)

株式会社日本格付研究所 「債務履行の確実性が高い」という投資適格の評価。

A

不良債権比率

1.6%

自己資本比率

単体 9.90% 連結 10.31%

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	
現金預け金	215,930
買入金銭債権	873
商品有価証券	1
金銭の信託	1,495
有価証券	1,020,666
貸出金	4,049,981
外国為替	5,720
その他資産	31,821
有形固定資産	52,765
無形固定資産	5,334
前払年金費用	10,382
支払承諾見返	5,529
貸倒引当金	△ 12,921
資産の部合計	5,387,580

(単位:百万円)

(負債の部)	
預金	5,017,368
譲渡性預金	24,650
コールマネー	41,677
債券貸借取引受入担保金	6,856
外国為替	300
信託勘定借	8,038
その他負債	14,890
賞与引当金	1,151
役員賞与引当金	7
退職給付引当金	2,501
睡眠預金払戻損失引当金	98
偶発損失引当金	235
株式報酬引当金	81
繰延税金負債	1,520
再評価に係る繰延税金負債	4,227
支払承諾	5,529
負債の部合計	5,129,134
(純資産の部)	
資本金	45,743
資本剰余金	38,351
資本準備金	38,351
その他資本剰余金	0
利益剰余金	156,342
利益準備金	10,087
その他利益剰余金	146,255
自己株式	△ 790
株主資本合計	239,647
その他有価証券評価差額金	8,096
繰延ヘッジ損益	2,406
土地再評価差額金	8,286
評価・換算差額等合計	18,789
新株予約権	8
純資産の部合計	258,445
負債及び純資産の部合計	5,387,580

中間損益計算書

(単位:百万円)

経常収益	35,148
資金運用収益	26,174
(うち貸出金利息)	19,040
(うち有価証券利息配当金)	6,877
信託報酬	9
役務取引等収益	7,537
その他業務収益	274
その他経常収益	1,151
経常費用	25,719
資金調達費用	2,858
(うち預金利息)	922
役務取引等費用	1,828
その他業務費用	3,320
営業経費	17,030
その他経常費用	682
経常利益	9,428
特別損失	13
税引前中間純利益	9,415
法人税、住民税及び事業税	2,096
法人税等調整額	124
法人税等合計	2,221
中間純利益	7,193

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

(資産の部)	
現金預け金	216,217
買入金銭債権	873
商品有価証券	1
金銭の信託	1,495
有価証券	1,021,489
貸出金	4,038,715
外国為替	5,720
リース債権及びリース投資資産	19,838
その他資産	47,515
有形固定資産	54,009
無形固定資産	5,378
退職給付に係る資産	14,642
繰延税金資産	862
支払承諾見返	5,529
貸倒引当金	△ 15,545
資産の部合計	5,416,742

(負債の部)	(単位:百万円)
預金	5,012,963
譲渡性預金	14,650
コールマネー及び売渡手形	41,677
債券貸借取引受入担保金	6,856
借入金	13,392
外国為替	300
信託勘定借	8,038
その他負債	26,975
賞与引当金	1,200
役員賞与引当金	13
退職給付に係る負債	2,397
役員退職慰労引当金	19
利息返還損失引当金	27
睡眠預金払戻損失引当金	98
ポイント引当金	120
偶発損失引当金	235
株式報酬引当金	81
繰延税金負債	3,342
再評価に係る繰延税金負債	4,227
支払承諾	5,529
負債の部合計	5,142,147
(純資産の部)	
資本金	45,743
資本剰余金	38,350
利益剰余金	168,415
自己株式	△ 790
株主資本合計	251,720
その他有価証券評価差額金	9,048
繰延ヘッジ損益	2,406
土地再評価差額金	8,286
退職給付に係る調整累計額	3,081
その他の包括利益累計額合計	22,822
新株予約権	8
非支配株主持分	42
純資産の部合計	274,594
負債及び純資産の部合計	5,416,742

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

経常収益	40,989
資金運用収益	25,297
(うち貸出金利息)	19,041
(うち有価証券利息配当金)	5,996
信託報酬	9
役務取引等収益	7,883
その他業務収益	849
その他経常収益	6,949
経常費用	31,456
資金調達費用	2,885
(うち預金利息)	922
役務取引等費用	1,677
その他業務費用	3,320
営業経費	17,852
その他経常費用	5,720
経常利益	9,533
特別損失	13
税金等調整前中間純利益	9,520
法人税、住民税及び事業税	2,363
法人税等調整額	116
法人税等合計	2,479
中間純利益	7,040
非支配株主に帰属する中間純利益	4
親会社株主に帰属する中間純利益	7,036

中間連結包括利益計算書 (単位:百万円)

中間純利益	7,040
その他の包括利益	△ 4,764
その他有価証券評価差額金	△ 5,012
繰延ヘッジ損益	640
退職給付に係る調整額	△ 393
中間包括利益	2,275
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,271
非支配株主に係る中間包括利益	4

株式のご案内

【事業年度】	毎年4月1日から翌年3月31日まで
【定時株主総会】	毎年6月に開催
【基準日】	定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日
【公告の方法】	電子公告といたします。

【株主名簿管理人及び特別口座管理機関】

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
[連絡先]三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番1号 0120-232-711(通話料無料)
[郵送先]〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式の所有者別状況 (2024年9月末現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人 その他	
株主数(人)	—	35	30	801	154	2	7,682	8,704
所有株式数(単元)	—	121,446	4,954	73,379	62,790	2	70,007	332,578
所有株式数の割合(%)	—	36.52	1.49	22.06	18.88	0.00	21.05	100.00

- (注) 1. 自己株式263,256株は「個人その他」に2,632単元、単元未満株式に56株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。
3. 「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式が、それぞれ607単元及び48株含まれております。

大株主の状況 (2024年9月末現在)

(千株・%)

株 主 名	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,834	11.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,637	7.95
株式会社千葉銀行	925	2.79
QRファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社QRインベストメント	914	2.75
明治安田生命保険相互会社	735	2.22
住友生命保険相互会社	702	2.12
武蔵野銀行従業員持株会	702	2.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	672	2.02
前田硝子株式会社	604	1.82
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	510	1.54

- 注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(263千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(60千株)は含まれておりません。

株主さま・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当行では株主さま・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視する方針のもと、定時株主総会のほか、機関投資家・アナリスト・個人投資家の皆さまを対象とする会社説明会等を開催しております。なお、定時株主総会の開催にあたり、以下の点を実施しております。

- ・ 招集通知の早期発送
- ・ 招集通知(英訳含む)の当行ホームページ掲載
- ・ 議決権行使について書面及び電磁的方法の導入(QRコードを用いた議決権行使等)
- ・ 株主総会動画の事後配信

株式の状況等

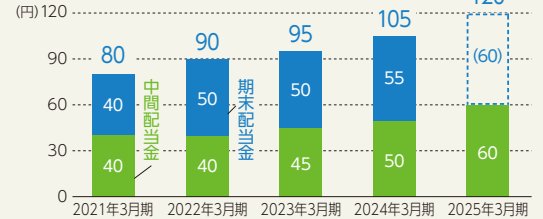
(2024年9月末現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	33,405,456株
(うち自己株式)	263,256株
株主数	13,152名
単元株式数	100株

配当金のお知らせ

2025年3月期の1株当たり中間配当金は10円増額し60円とさせていただきます。期末配当金は5円増額の60円を予定しており、2025年3月期の予想年間配当金は1株当たり120円となります。

配当の状況



配当性向30%以上を目標に、利益の成長とともに累進的な配当を目指してまいります。

ホームページにて株主・投資家向け情報をご案内しております。

<https://www.musashinobank.co.jp/irinfo/>



いつもお客さまのそばに

店舗のご案内

- …営業店
- …住宅ローンセンター
- ▲…オフィス

埼玉県内 **93**か店
東京都 **6**か店
茨城県 **1**か店
計 **100**か店

店舗外ATM

埼玉県 **105**か所
東京都 **1**か所
茨城県 **1**か所
(2024年11月末現在)

詳しくは
こちらから



地域創生スペース ～M's SQUARE～

本店ビル2階にある「M's SQUARE」は、埼玉県の魅力などを発信するイベントスペースやコワーキングスペース、カフェなどを併設しています。



イベント



セミナー



コワーキング



カフェ

営業時間
などの情報は
こちらから



表紙について

2025年5月25日、埼玉県で66年ぶりに開催される全国植樹祭を記念し、式典・植樹会場の「秩父ミュージックパーク」と、お手植え・お手播き樹種である「ケヤキ」(左)と「ヒノキ」(右)を採り上げました。当行は、協賛企業として全国植樹祭をサポートしています。

(協力：第75回全国植樹祭埼玉県実行委員会)

武蔵野銀行

ホームページ <https://www.musashinobank.co.jp>
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
TEL.048-641-6111(代)

発行／2024年12月 編集／武蔵野銀行 総合企画部 広報・CSRグループ

本冊子に掲載しております商品・サービス等の詳細につきましてはお近くの営業店窓口へお問い合わせください。



この冊子は、適切に管理されたFSC®
認証林からの原材料および、再生資源
やその他の管理された原材料から
作られた、環境配慮型のFSC®認証
紙を使用しています。



この印刷製品は、環境
に配慮した資材と工場
で製造されています。

石油系溶剤を使わ
ないインキを使用
し、環境や健康に
配慮しています。



見やすいユニバー
サルデザインフォ
ントを採用しています。